

指定都市の「平成 31 年度大都市財政の実態に即応する財源の 拡充についての要望（通称：青本）」について

1 「青本」による要望行動

(1) 議長・市長による要望

要 望 年 月 日	要 望 先	幹 事 市
平成 30 年 10 月 22 日	総務省、財務省、内閣府、政党	浜 松 市

(2) 幹事市の税財政関係特別委員長による要望

要 望 年 月 日	要 望 先	幹 事 市
平成 30 年 10 月 30 日	参議院総務委員会	浜 松 市

(3) 税財政関係特別委員による要望（党派別要望）

要 望 年 月 日	要 望 先	担 当 市
平成 30 年 11 月 15 日	公 明 党	新 潟 市
平成 30 年 11 月 19 日	国 民 民 主 党	神 戸 市
平成 30 年 11 月 20 日	自 由 民 主 党	北 九 州 市
平成 30 年 11 月 21 日	日 本 維 新 の 会	大 阪 市
平成 30 年 11 月 26 日	日 本 共 産 党	京 都 市
平成 30 年 11 月 27 日	社 会 民 主 党	福 岡 市
平成 30 年 11 月 27 日	立 憲 民 主 党	横 浜 市

2 「青本」による要望内容等

<重点要望事項>

- (税制関係)・真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
 - ・大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化
 - ・事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設
- (財政関係)・国庫補助負担金の改革
 - ・国直轄事業負担金の廃止
 - ・地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

主な結果

- ① 平成 31 年度地方財政対策において、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額については、平成 30 年度を 0.6 兆円上回る額が確保された。

また、地方税が増収となる中で、赤字地方債である臨時財政対策債の発行は前年度から 18.3%抑制された一方、地方交付税総額については、前年度を上回る額が確保された。

・一般財源総額	62.7 兆円	(前年度比 + 0.6 兆円 +1.0%)
・地方税・地方譲与税	42.9 兆円	(前年度比 + 0.9 兆円 +2.1%)
・地方交付税	16.2 兆円	(前年度比 + 0.2 兆円 +1.1%)
・臨時財政対策債	3.3 兆円	(前年度比 ▲ 0.7 兆円 ▲18.3%)

- ② 平成 31 年度税制改正大綱において、地方法人課税の新たな偏在是正措置として、都道府県税である法人事業税の一部を国税化して特別法人事業税（仮称）及び特別法人事業譲与税（仮称）を創設することとされた。

この特別法人事業税（仮称）の創設に伴い、市町村に対する法人事業税交付金の減収が生じないように、交付率を引き上げる等の措置が講じられた。

※法人事業税交付金は、法人住民税の一部国税化に伴う市町村の減収分を一部補てんするため、法人事業税（県税）の一部を都道府県から市町村に交付する制度として、平成 28 年度税制改正において創設された。